

第 7 次エネルギー基本計画を巡るシンポジウムでの議論

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

1 月 15 日、弊所はイイノカンファレンスセンターにおいて、『第 7 次エネルギー基本計画』について」と題するエネルギーシンポジウムを開催した。昨年末に、2040 年度の日本のエネルギー需給見通しを含む第 7 次エネルギー基本計画の原案が発表されたが、このシンポジウムでは、表題の通りその原案について各界の代表的な論客によるパネル討論が行われた。シンポジウムでは、まず、弊所の小林良和・研究理事から、原案についての概要説明が行われ、次いで、地球環境産業技術研究機構 (RITE) の秋元圭吾氏、住友商事取締役会長及び経済同友会エネルギー委員会委員長の兵頭誠之氏、日経新聞コメンテーター兼上級論説委員の松尾博文氏、弊所の寺澤達也理事長の 4 名によるパネル討論が実施された。

今回の原案における 2040 年度のエネルギー需給見通し策定に極めて重要な貢献を行った秋元氏、産業界・ビジネスの立場を代表する兵頭氏、メディア界におけるエネルギー問題に関する最も重要な論客である松尾氏、基本計画を議論する審議会（総合資源エネルギー調査会基本政策分科会）に委員として参加した寺澤理事長の 4 名は、まさにこの問題を議論する上で最善のメンバーを構成すると考えられる。筆者はパネル討論のモデレーターを務めたが、各パネリストからの意見・コメント表明の後、会場との質疑応答も含め、様々な論点に関する活発で極めて有意義な議論が展開された。なお、シンポジウムはオンライン参加者も集うハイブリッド方式で開催され、対面・オンライン双方で計 1,200 名を超える参加登録があった。以下では、シンポジウムでの議論をそのまま紹介するのではなく、筆者が特に重要と感じた論点を所感の形で整理することとしたい。

第 1 に、パネル討論を通じて浮かび上がってきた第 7 次エネルギー基本計画の最も主要なポイントは、脱炭素化を進める日本にとって、エネルギー、とりわけ電力を安定的に、そして競争力のある価格で供給することが決定的な重要性を持つ、ということであった。これは、日本のあるいは日本経済の将来を左右する岐路ともなるポイントであり、失敗するようなことがあれば、日本の衰退を招きかねないとの問題意識や危機感を背景にしていると考えられる。ウクライナ危機に直撃された欧州、中でもドイツなどの状況を踏まえても、安定的で競争力ある価格でのエネルギー供給確保が如何に重要であるかが明らかとなっている。第 7 次エネルギー基本計画ではこの点が特に重視されているということ、パネル討論を通じて改めて確認することとなったのである。

原案発表以来、様々な形で指摘されているが、エネルギー安全保障が最重要の課題として復帰してきた背景には、ウクライナ危機や中東情勢流動化などに代表される地政学リスクの高まりがあることは言を俟たない。しかし、それ以上に今回のエネルギー基本計画を巡る議論において大きな影響を及ぼしたのは、増大する電力需要に対応して如何に安定的に、競争力ある形で、できるだけ脱炭素の電力を供給するか、という新たな問題であった。脱炭素化 (GX) による電力化進展の影響に加え、新たな情報革命 (DX) の下での生成 AI やデータセンターの大幅拡大で、日本の電力需要を巡る将来見通しにパラダイムシフトが発生しているのが現状である。つい最近までは長期的に需要減少が続くと見込まれた電力需要が、今や GX と DX によって需要拡大の見通しに方向転換が発生した。GX と DX の新情勢に適切に対応しなければ日本経済や日本の産業の未来が危うくなる可能性があり、そ

のため、まさに安定的な電力を競争力ある価格で供給していくことが必須の最重要課題となったのである。

そのために政策として打ち出されたのが、従来方針である「可能な限り低減」から、「最大限活用」へと大きく転換された原子力の位置づけ変更であるといえる。安全性を確保し、国民理解を得て、まずは既存炉の有効活用を図ることは、安定的な脱炭素電力を競争力ある形で供給する最も重要なアプローチとなるからである。未だに約20基の原子力発電所が未稼働となっている日本にとっては、逆説的に言うならば、稼働実現による大きな正の効用が期待できる「ポテンシャル」があるともいえる。2040年度の原子力発電量(2,000~2,400億kWh)は、既存炉の最大限の活用に建替えの可能性も含めた、まさに原子力の最大限の活用を描いた姿であると言えるだろう。

第2の論点は、原案での日本のエネルギーの将来像は追求すべき理想像であり、その実現は容易ならざる挑戦であることを改めて理解する必要がある、という点である。エネルギー需給見通しに関する議論の際に度々指摘されたが、今回の見通しでは、2050年度カーボンニュートラル実現に向けた途上としての2040年度でGHG排出削減73%という目標が存在することになり、その達成のための将来像を描く「バックキャスト」で見通しが策定された。そこでは、前述の通りGXとDXで電力需要(発電量)が大きく増大する中、2040年度の電源構成で、再エネが4~5割程度、原子力が2割程度、火力が3~4割程度を占めることになっている。発電構成で2割程度となる原子力の発電量を実現するには、全既存炉の再稼働を果たし、それを安定的に高い利用率で運転し、場合によっては建替えを実現するという意味で、まさに「挑戦」という言葉に相応しい課題に向き合っていく必要がある。再エネ4~5割程度も、発電量ベースで考えると大幅な増加であり、適地の確保、社会受容性の担保、供給間欠性への対応、経済安全保障問題への適切な対応など、容易ならざる課題に直面していくことになる。総発電量の3~4割程度を占める火力については基本的に脱炭素化が必須になり、水素・アンモニア・CCSの利用拡大を実現しなければならない。

発電・電力部門においても上述のような難しい問題がある上に、より厳しい挑戦となるのが、非電力・熱需要分野の脱炭素化である。非電力分野の脱炭素化を大幅に促進しなければ、目標とするGHG排出73%削減は到底かなわない。今回のパネル討論の議論では、原案においては、その必要性は指摘されているもののどのように具体的に同部門の脱炭素化を実現していくかが必ずしも明確でない、との指摘が多々為されることになった。要するに、全体として、バックキャストで「目指すべき将来像」が理想として描かれたが、その実現に向けた道のりは厳しく決して平坦などではない、ということになる。

第3に、原案の需給見通しにおいては、将来に向けた様々な不確実性を勘案し複数のシナリオが検討された。また、その中で目指すべき方向として提示された上述の電源構成でも再エネが4~5割程度、火力が3~4割程度、など幅を持った形で目標が示され、かつ火力の内訳も示されることは無かった。火力については、相当な脱炭素化された火力とならざるを得ないことはすでに指摘したが、水素・アンモニア・CCSなどの内訳も不明である。このように将来の具体像が見えにくい点などから、予見可能性が低く、民間企業にとっての投資決定が難しいのではないかと、との指摘がパネル討論で多々為されることになった。エネルギー基本計画は目指すべき将来の全体像を示すものであり、個別の具体的な目標設定と実現は今後の詳細な政策に任されることになるという意見や、政府が全てを決めるのではなく民間企業が自らの事業判断で進めるべきことも多いという観点もあろう。しかし、将来像の具体化とその実現は今後の重要な課題であることは間違いない。

上述の諸点から、エネルギー基本計画は「終点」ではなく掲げられた全体像の目標を如何に実現するかがこれから問われていく重要な「出発点」になるとも考えられるのである。

以上